

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	8,083	7,266	10,870
経常利益(百万円)	1,113	405	1,235
四半期(当期)純利益(百万円)	706	215	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	652	243	830
純資産額(百万円)	10,062	10,313	10,240
総資産額(百万円)	16,809	16,185	16,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.25	10.12	36.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.9	63.7	61.1

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.16	2.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、足許の海運市況の低迷等を背景とする新造船の建造ペースの減速により減少いたしました。産業機器は、製鉄機械及び重電関連機器で需要増が見られました。資源関連については、住宅関連資材向け需要は総じて堅調に推移したものの、半導体、情報通信関連分野の需要は世界経済減速の影響を受け弱含みで推移いたしました。また、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率が高止まりいたしております。

上述の如き環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億6千6百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は3億5千4百万円（同66.0%減）、経常利益は4億5百万円（同63.5%減）、四半期純利益は2億1千5百万円（同69.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、足許の海運市況の低迷等を背景とする新造船の建造ペースの減速に伴い、売上、受注とも減少いたしました。このうち船殻ブロックについては、需要は高水準であったものの、損益面では、ユーザーのIMO（国際海事機関）・新塗装性能基準への対応が本格化し、これに伴うスペック見直し等による生産所要期間の長期化の影響を免れませんでした。産業機器は製鉄機械及び重電関連機器が堅調で、売上、受注とも増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は47億2千3百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は3億8千6百万円（同46.4%減）となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、世界的な景気減速等に伴い、太陽電池関連、液晶ガラス関連の需要は落ち込み、半導体関連の需要回復も緩慢なものとなっています。結晶質石灰石は、住宅関連資材向け需要は総じて堅調に推移したものの、震災復興関連需要が顕著であった前年同期との対比では減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は19億5百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント損失は1億2千6百万円（前年同期はセグメント利益2億7百万円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により、売上高は1億4百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は4千9百万円（同17.7%減）となりました。

その他

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連は、受注は堅調であったものの、大型案件の納期が年度末に集中することからやや減収となり、また、耐熱塗料の需要が、設備用、工業用共弱含みに推移した結果、「その他」全体の売上高は5億3千1百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は4千8百万円（同18.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,175,000	21,175	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,175	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式477株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,776	3,455,320
受取手形及び売掛金	2,692,723 ²	2,723,627 ²
商品及び製品	498,159	270,672
仕掛品	741,392	820,071
原材料及び貯蔵品	403,145	462,819
その他	549,706	314,508
貸倒引当金	493	390
流動資産合計	8,669,410	8,046,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,414,728	2,577,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,277,368	1,193,350
土地	2,478,831	2,471,310
その他(純額)	88,773	56,154
有形固定資産合計	6,259,702	6,298,340
無形固定資産	22,335	20,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,716	1,268,239
その他	570,279	554,219
貸倒引当金	2,508	2,580
投資その他の資産合計	1,807,503	1,825,038
固定資産合計	8,084,525	8,138,828
資産合計	16,753,936	16,185,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 807,309	2 746,393
短期借入金	2,565,704	2,168,100
未払法人税等	249,296	6,965
賞与引当金	123,129	29,449
役員賞与引当金	23,100	17,325
受注損失引当金	44,738	32,816
環境安全対策引当金	1,244	-
資産除去債務	25,813	14,281
その他	922,784	1,043,797
流動負債合計	4,763,120	4,059,127
固定負債		
長期借入金	342,840	401,753
退職給付引当金	565,586	633,900
役員退職慰労引当金	137,376	84,741
環境安全対策引当金	62,326	62,326
資産除去債務	55,167	54,468
その他	587,130	575,405
固定負債合計	1,750,428	1,812,595
負債合計	6,513,549	5,871,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,189,206	8,234,294
自己株式	9,673	9,755
株主資本合計	10,090,790	10,135,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,147	165,683
繰延ヘッジ損益	-	2,584
為替換算調整勘定	9,450	9,669
その他の包括利益累計額合計	149,597	177,938
純資産合計	10,240,387	10,313,734
負債純資産合計	16,753,936	16,185,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,083,120	7,266,043
売上原価	5,986,640	5,910,349
売上総利益	2,096,480	1,355,694
販売費及び一般管理費	1,053,273	1,001,192
営業利益	1,043,207	354,501
営業外収益		
受取利息	3,862	2,680
受取配当金	28,350	26,662
持分法による投資利益	72,608	3,033
保険解約返戻金	-	51,808
その他	41,891	39,469
営業外収益合計	146,713	123,655
営業外費用		
支払利息	27,092	22,197
休廃止鉱山管理費	32,252	25,910
その他	17,383	24,086
営業外費用合計	76,728	72,194
経常利益	1,113,192	405,963
特別利益		
固定資産売却益	13,029	816
特別利益合計	13,029	816
特別損失		
固定資産処分損	10,188	13,841
減損損失	28,745	7,384
特別損失合計	38,933	21,225
税金等調整前四半期純利益	1,087,287	385,554
法人税、住民税及び事業税	406,073	84,552
法人税等調整額	25,661	85,829
法人税等合計	380,411	170,382
少数株主損益調整前四半期純利益	706,875	215,171
四半期純利益	706,875	215,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	706,875	215,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,162	25,536
繰延ヘッジ損益	-	2,584
為替換算調整勘定	5,497	219
その他の包括利益合計	54,659	28,340
四半期包括利益	652,215	243,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,215	243,512
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	88,379千円	89,387千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	247,324千円	147,296千円
支払手形	18,989	15,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	416,904千円	403,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	85,043	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	85,042	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,031,082	2,357,403	116,168	7,504,654	578,466	8,083,120	-	8,083,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	199	-	199	1,021	1,221	(1,221)	-
計	5,031,082	2,357,602	116,168	7,504,854	579,487	8,084,341	(1,221)	8,083,120
セグメント利益	721,353	207,020	59,697	988,070	59,129	1,047,200	(3,993)	1,043,207

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去773千円、全社費用 4,767千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,723,674	1,905,588	104,887	6,734,150	531,893	7,266,043	-	7,266,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	221	-	221	1,356	1,578	(1,578)	-
計	4,723,674	1,905,809	104,887	6,734,372	533,249	7,267,621	(1,578)	7,266,043
セグメント利益又は損 失()	386,495	126,498	49,147	309,144	48,119	357,263	(2,762)	354,501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去568千円、全社費用 3,330千円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円25銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	706,875	215,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	706,875	215,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,260	21,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....85,042千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。